

oFG おきなわフィナンシャルグループ

事業のご報告

第1期 | 2021年10月1日 » 2022年3月31日 |



Mission

グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、
地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命（ミッション）です。

目次

ごあいさつ	1
第1次中期経営計画	2
業績ハイライト (OFG・連結)	3
OFG 第1期連結財務諸表	
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	4
連結株主資本等変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	6
OFG 第1期単体財務諸表	
貸借対照表	7
損益計算書	7
株主資本等変動計算書	8
営業の概況 (沖縄銀行・単体)	9
沖縄銀行 第91期単体財務諸表	
貸借対照表	12
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	13
信託財産残高表	14
信託財産収支表	14
役員	15
株式のご案内	15
グループ会社	16

プロフィール (2022年6月末日現在)

本店所在地 那覇市久茂地3-10-1

代表者 代表取締役会長 玉城 義昭
代表取締役社長 山城 正保

主要業務 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行なうことができる業務

資本金 20,000百万円

設立 2021年10月1日

決算期 3月31日



株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表取締役社長

山城正保

皆さま方には平素より私どもOFGグループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

これまで沖縄銀行では「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社の連携のもとグループ総合力を発揮し、金融仲介機能を含め様々な金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してまいりました。

お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、おきなわに根ざした企業グループとして地域社会の持続可能な成長を牽引していくため、そして、おきなわを元気にする存在でありたいとの思いから、私たちは「おきなわフィナンシャルグループ」を持株会社とした新たなグループ経営形態への進化を図りました。

これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝しております。

このたび、当社についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「第1期事業のご報告」（2021年10月1日～2022年3月31日）を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

2021年度の日本国内および沖縄県内の経済を振り返ると、足元では多くの地域にて経済活動が徐々に再開していくこと

で持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から宿泊業や飲食業等の業種では引き続き厳しい年となりました。沖縄県の経済を牽引してきた観光業も例外ではなく、新型コロナウイルスの拡大前は年間1,000万人ほど来訪していた観光客が、おおよそ3分の1程度まで減少しています。観光立県を掲げる当県において、リーディング産業である観光業の落ち込みは県経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

このような状況の時こそ私たち金融機関が地域をしっかりと支え、牽引していかなければなりません。金融の円滑化に資する資金の供給のみならず、地域経済の活性化に資する事業活動の支援、総合的な経済力の向上を通じた面的な広がりを持った取組みなど、それこそが私たちが果たすべき役割であると考えています。

2021年7月には、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の4地域について世界自然遺産への登録が決定するなど、明るい話題もありました。2022年は沖縄の本土復帰50周年という節目の年でもあります。当社においてもグループ間の連携や他社との連携強化により、沖縄の課題解決、お客さまの生産性向上、価値向上に積極的に取り組んでいく所存です。

すべてのステークホルダーの皆さまより支持され、頼りにされるパートナーとなるため、「おきなわの“新しい”をともに創る」を胸に、暮らしに、未来に、新しい風を届けられるよう、全役員一丸となって取り組んで参ります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

第1次中期経営計画

Create Value & Innovation

～おきなわの“新しい”をともに創る。～

2021年10月～2024年3月

Group Vision
グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとして
カスタマー・エクスペリエンス (CX) を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

中期経営計画の基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

グループ戦略の4つの柱

戦略I

地域社会を牽引するグループ力

- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築



戦略II

マーケットインによるサービスの提供

- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供



戦略III

グループ経営資源の最適化

- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト



戦略IV

グループの成長を牽引する人材育成

- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築



業績ハイライト (OFG・連結)

2021 年度業績

(単位：百万円)

	2021 年度	
	2021 年度	前年度比
経常収益	50,480	△ 1,307
連結業務粗利益	33,036	842
資金利益	27,881	346
役務取引等利益	2,465	17
その他業務利益	2,688	478
営業経費	24,478	298
与信費用	2,152	△ 545
株式等関係損益	479	△ 1,138
経常利益	8,004	69
特別損益	△ 27	△ 22
法人税等合計	2,901	265
親会社に帰属する当期純利益	5,012	△ 194

※当社は、2021年10月1日設立のため、2020年度(2021年3月末)の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖縄銀行の連結計数と比較しております。

損益のポイント

● 経常収益

有価証券利息配当金、預け金利息及び償却債権取立益は増加したものの、貸出金利息、その他の業務収益及び株式等関係損益の減少などにより、前年度比13億7百万円減少の504億80百万円となりました。

● 経常利益

人件費及び物件費の増加により営業経費は増加したものの、貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等の与信費用が減少したことなどにより、前年度比69百万円増加の80億4百万円となりました。

以上より、当期は7期ぶりの減収増益となりました。

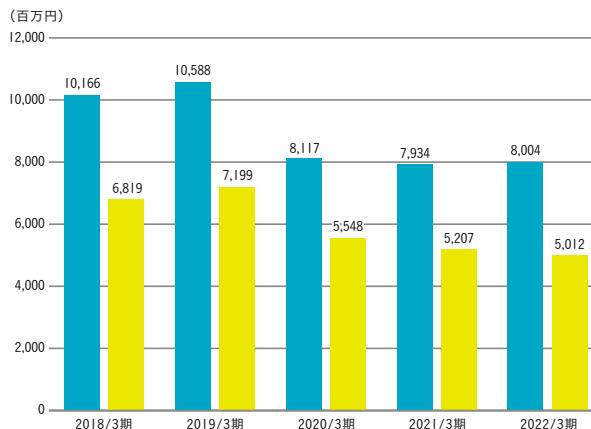
● 親会社に帰属する当期純利益

前年度比1億94百万円減少の50億12百万円となりました。

経常利益及び親会社に帰属する当期純利益

- 経常利益は、営業経費が増加したものの、資金利益の増加及び与信費用の減少などにより前年度比69百万円増加の80億4百万円
- 親会社に帰属する当期純利益は、前年度比1億94百万円減少の50億12百万円

■ 経常利益 ■ 親会社に帰属する当期純利益

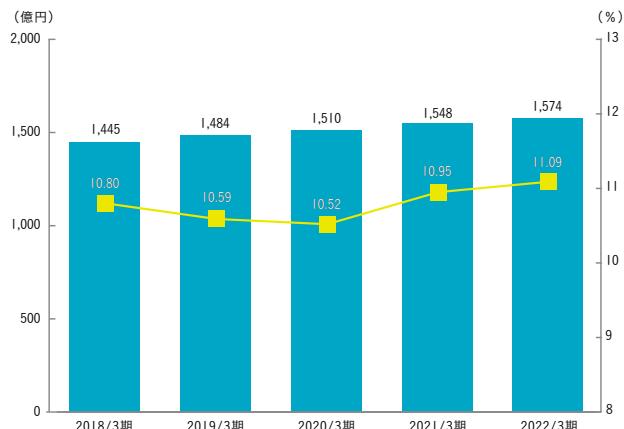


※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年3月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

自己資本比率

- 自己資本比率(国内基準)は、11.09%
- 自己資本の増加により自己資本比率は上昇し、健全性は確保

■ コア自己資本 ■ 自己資本比率



OFG 第1期連結財務諸表

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	590,646
買入金銭債権	584
金銭の信託	1,715
有価証券	458,284
貸出金	1,713,092
外国為替	7,206
リース債権及びリース投資資産	16,478
その他資産	45,061
有形固定資産	20,278
建物	4,190
土地	11,710
リース資産	167
建設仮勘定	1,033
その他の有形固定資産	3,176
無形固定資産	3,312
ソフトウェア	1,789
リース資産	3
その他の無形固定資産	1,519
繰延税金資産	3,532
支払承諾見返	6,424
貸倒引当金	△11,361
資産の部合計	2,855,256
(負債の部)	
預金	2,441,503
借入金	209,730
外国為替	29
信託勘定借	12,559
その他負債	20,130
賞与引当金	843
役員賞与引当金	27
退職給付に係る負債	2,863
役員退職慰労引当金	46
株式報酬引当金	183
信託元本補填引当金	39
利息返還損失引当金	31
睡眠預金払戻損失引当金	201
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	76
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,424
負債の部合計	2,695,864
(純資産の部)	
資本金	20,000
資本剰余金	23,991
利益剰余金	113,398
自己株式	△1,398
株主資本合計	155,991
その他有価証券評価差額金	3,142
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164
その他の包括利益累計額合計	3,248
新株予約権	152
純資産の部合計	159,392
負債及び純資産の部合計	2,855,256

連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	50,480
資金運用収益	28,174
貸出金利息	24,821
有価証券利息配当金	3,026
コールローン利息及び買入手形利息	△6
預け金利息	306
その他の受入利息	25
信託報酬	85
役務取引等収益	5,321
その他業務収益	14,536
その他経常収益	2,363
償却債権取立益	827
その他の経常収益	1,536
経常費用	42,476
資金調達費用	292
預金利息	153
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	40
その他の支払利息	97
役務取引等費用	2,941
その他業務費用	11,847
営業経費	24,478
その他経常費用	2,916
貸倒引当金繰入額	1,705
その他の経常費用	1,211
経常利益	8,004
特別利益	8
固定資産処分益	8
特別損失	35
固定資産処分損	35
税金等調整前当期純利益	7,976
法人税、住民税及び事業税	2,892
法人税等調整額	8
法人税等合計	2,901
当期純利益	5,075
非支配株主に帰属する当期純利益	62
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012

連結包括利益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
当期純利益	5,075
その他の包括利益	△5,171
その他有価証券評価差額金	△4,994
退職給付に係る調整額	△177
包括利益	△96
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△157
非支配株主に係る包括利益	61

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544		152,229
会計方針の変更による累積的影響額			△57			△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544		152,171
当期変動額						
株式移転による変動	△2,725	2,725				—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,618				1,618
剰余金の配当			△1,671			△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,012			5,012
自己株式の取得				△1,105		△1,105
自己株式の処分		1		32		33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219		—
土地再評価差額金の取崩			△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2,725	4,336	2,061	146		3,819
当期末残高	20,000	23,991	113,398	△1,398		155,991

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による累積的影響額							△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当期変動額							
株式移転による変動							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1,618
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							5,012
自己株式の取得							△1,105
自己株式の処分							33
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△7,983
当期変動額合計	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△4,163
当期末残高	3,142	1,270	△1,164	3,248	152	—	159,392

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,976
減価償却費	2,113
貸倒引当金の増減(△)	1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10
株式報酬引当金の増減(△)	27
信託元本補填引当金の増減(△)	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△46
資金運用収益	△28,174
資金調達費用	292
有価証券関係損益(△)	△261
固定資産処分損益(△は益)	27
貸出金の純増(△)減	△6,876
預金の純増減(△)	126,447
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	63,466
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	210
コールローン等の純増(△)減	63
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,882
外国為替(負債)の純増減(△)	18
信託勘定借の純増減(△)	△2,676
資金運用による収入	28,121
資金調達による支出	△367
その他	68
小計	190,194
法人税等の支払額	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△124,657
有価証券の売却による収入	25,428
有価証券の償還による収入	54,384
有形固定資産の取得による支出	△2,998
有形固定資産の売却による収入	281
無形固定資産の取得による支出	△1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△1,105
自己株式の売却による収入	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,740
現金及び現金同等物の期首残高	454,896
現金及び現金同等物の期末残高	590,636

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

OFG 第1期単体財務諸表

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,052
現金及び預金	589
前払費用	4
未収還付法人税等	447
その他	10
固定資産	141,363
有形固定資産	3
建物	3
投資その他の資産	141,363
関係会社株式	141,336
繰延税金資産	27
資産の部合計	142,420
(負債の部)	
流動負債	141
未払費用	1
未払法人税等	18
未払消費税等	48
預り金	1
賞与引当金	46
役員賞与引当金	4
その他	20
固定負債	13
株式報酬引当金	13
負債の部合計	155
(純資産の部)	
株主資本	142,112
資本金	20,000
資本剰余金	121,318
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	116,318
利益剰余金	2,193
その他利益剰余金	2,193
繰越利益剰余金	2,193
自己株式	△1,398
新株予約権	152
純資産の部合計	142,265
負債及び純資産の部合計	142,420

損益計算書 (2021年10月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	2,785
関係会社受取配当金	2,082
関係会社受入手数料	702
営業費用	448
販売費及び一般管理費	448
営業利益	2,336
営業外収益	0
雑収入	0
営業外費用	92
創立費	90
支払利息	0
雑損失	1
経常利益	2,243
税引前当期純利益	2,243
法人税、住民税及び事業税	78
法人税等調整額	△27
法人税等合計	50
当期純利益	2,193

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2021年10月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	—	—	—	—	—	—
当期変動額						
株式移転による変動	20,000	5,000	116,318	121,318		
当期純利益					2,193	2,193
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	20,000	5,000	116,318	121,318	2,193	2,193
当期末残高	20,000	5,000	116,318	121,318	2,193	2,193

(単位：百万円)

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
株式移転による変動	△293	141,024		141,024
当期純利益		2,193		2,193
自己株式の取得	△1,105	△1,105		△1,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			152	152
当期変動額合計	△1,398	142,112	152	142,265
当期末残高	△1,398	142,112	152	142,265

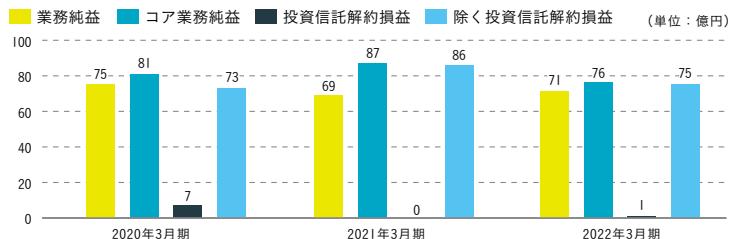
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況 (沖縄銀行・単体)

1. 損益の状況

2022年3月期の業務純益は、資金利益が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額の減少により前年度比1億円増加の71億円となりました。なお、本業の収益力を示すコア業務純益につきましては、前年度比10億円減少の76億円となりました。

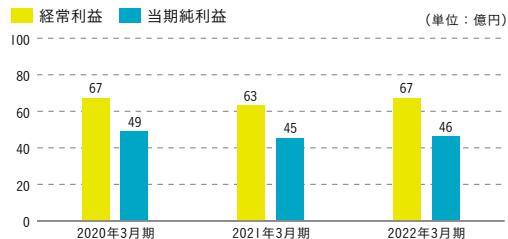
経常利益は、与信費用の減少などにより、前年度比4億円増加の67億円となり、最終の当期純利益は前年度比92百万円増加の46億円となりました。



▶▶▶ 用語解説

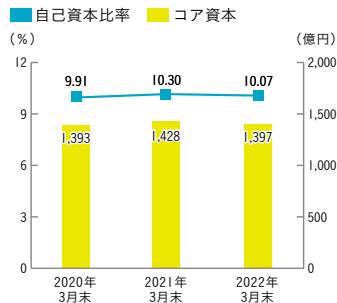
【業務純益】 銀行の本来業務（預金・貸出など）で得た利益を表すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。

【コア業務純益】 業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」、「国債等債券関係損益」など大きな変動要因を除いた純粋な収益を表すものです。



2. 自己資本比率について

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、2022年3月末において10.07%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



▶▶▶ 用語解説

【自己資本比率】 総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上（国際基準）、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上（国内基準）であることが求められています。

【コア資本】 普通株式、強制転換条項付優先株式、内部留保等により構成されています。2014年3月末より適用された新基準（自己資本比率告示）により定義されました。

3. 格付について

格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所（JCR）より長期発行体の格付審査で「A+（シングルAプラス）」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ています。

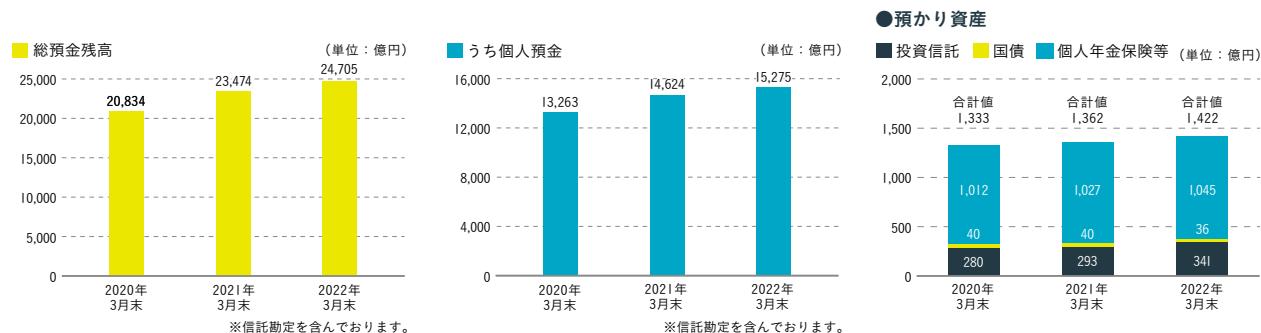


営業の概況 (沖縄銀行・単体)

4. 預金の状況 (末残)

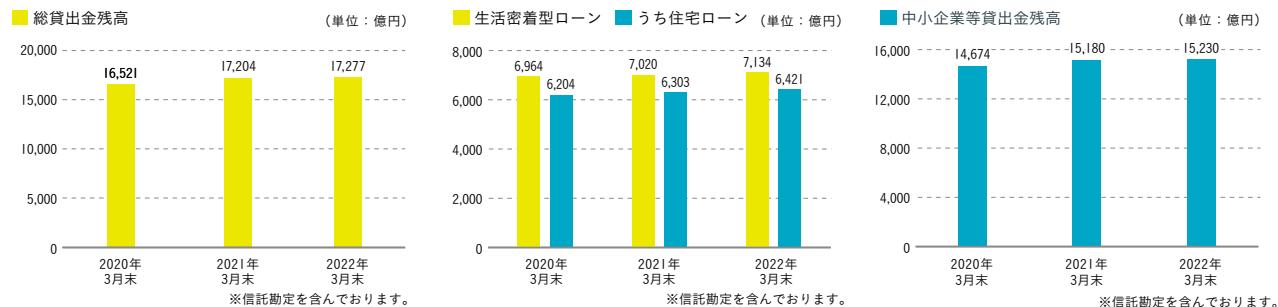
2022年3月期末の総預金残高は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,230億円増加の2兆4,705億円となりました。

当行では、多様化する資産運用ニーズにお応えるために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



5. 貸出金の状況 (末残)

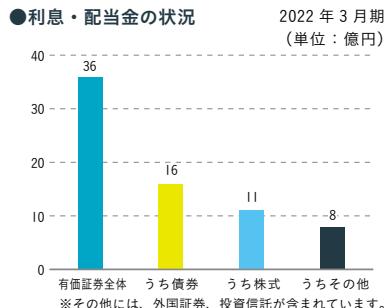
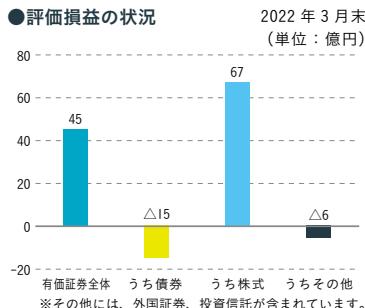
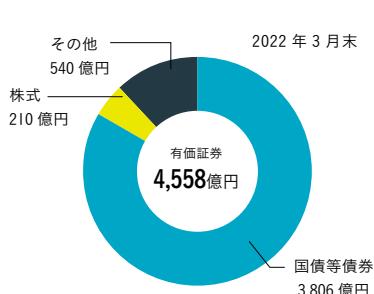
2022年3月期末の総貸出金残高は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン・アパートローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比73億円増加の1兆7,277億円となりました。



営業の概況 (沖縄銀行・単体)

6. 有価証券の状況 (末残)

有価証券は、国内債券を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、期末残高は前年度末比347億円増加の4,558億円、有価証券全体の評価損益は前年度比71億円減少の45億円となりました。なお、2022年3月期末の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は45億円となっております。



7. 開示債権の状況

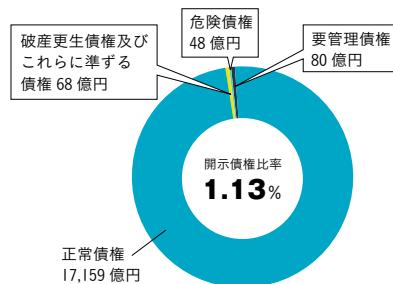
当行は、厳格かつ適正な資産査定に基づき、予防的見地から引当金を計上し、将来発生する可能性のある貸出金の貸倒れに対して十分に備えています。

2022年3月期末における金融再生法に基づく開示債権は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、要管理債権が増加したものの、危険債権の債権額は減少したため、前年度比18億円減少の196億円 (総与信に占める割合1.13%) となっております。また、担保・保証や貸倒引当金で79.65%をカバーしており、十分な保全を行っております。

●金融再生法に基づく開示債権および保全状況 (単位: 億円、%)

2022年3月末	債権額	保全額	担保・保証等		保全率
			担保・保証等	引当額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68 (0.39)	68	35	33	100.00
危険債権	48 (0.27)	37	25	11	77.27
要管理債権	80 (0.46)	51	41	9	63.81
開示債権合計	196 (1.13)	156	101	54	79.65
正常債権	17,159 (98.86)	貸倒実績率に基づく損失率に必要な修正を加え1年間の予想損失額を引当			
合計 (総与信残高)	17,356 (100.00)				

※ () 内の数値は、総与信残高に対する割合 (信託勘定を含んでおります)



▶▶▶ 用語解説

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

【危険債権】債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取りができない可能性の高い債権

【要管理債権】3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

【正常債権】債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権

沖縄銀行 第91期単体財務諸表

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	590,084
現金	56,614
預け金	533,470
買入金銭債権	121
有価証券	455,805
国債	130,940
地方債	143,587
社債	106,150
株式	21,049
その他の証券	54,077
貸出金	1,726,684
割引手形	4,051
手形貸付	69,372
証書貸付	1,572,953
当座貸越	80,307
外国為替	7,206
外国他店預け	7,199
買入外国為替	0
取立外国為替	6
その他資産	25,029
未決済為替貸	128
前払費用	137
未収収益	2,121
金融派生商品	4
金融商品等差入担保金	61
その他の資産	22,577
有形固定資産	19,930
建物	4,165
土地	11,689
リース資産	204
建設仮勘定	1,033
その他の有形固定資産	2,836
無形固定資産	3,105
ソフトウェア	1,643
その他の無形固定資産	1,462
繰延税金資産	2,338
支払承諾見返	6,424
貸倒引当金	△9,462
資産の部合計	2,827,268

(単位: 百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預金	2,456,871
当座預金	22,843
普通預金	1,777,465
貯蓄預金	9,110
通知預金	203
定期預金	624,329
その他の預金	22,920
借入金	200,000
借入金	200,000
外国為替	29
売渡外国為替	29
信託勘定借	12,559
その他負債	5,939
未決済為替借	216
未払法人税等	1,581
未払費用	876
前受収益	417
金融派生商品	782
リース債務	328
資産除く債務	418
その他の負債	1,317
賞与引当金	590
役員賞与引当金	12
退職給付引当金	754
株式報酬引当金	169
信託元本補填引当金	39
睡眠預金払戻損失引当金	201
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	6,424
負債の部合計	2,684,761
(純資産の部)	
資本金	22,725
資本剰余金	17,623
資本準備金	17,623
利益剰余金	97,900
利益準備金	9,535
その他利益剰余金	88,364
別途積立金	84,820
繰越利益剰余金	3,544
株主資本合計	138,248
その他有価証券評価差額金	2,987
土地再評価差額金	1,270
評価・換算差額等合計	4,257
純資産の部合計	142,506
負債及び純資産の部合計	2,827,268

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	35,725
貸出金利息	28,060
有価証券利息配当金	24,143
コールローン利息	3,613
預け金利息	△6
預け金利息	306
その他の受入利息	3
信託報酬	85
役務取引等収益	5,056
受入為替手数料	1,608
その他の役務収益	3,447
その他業務収益	510
外国為替売買益	255
商品有価証券売却益	0
国債等債券売却益	254
金融派生商品収益	1
その他経常収益	2,010
償却債権取立益	602
株式等売却益	759
信託元本補填引当金戻入益	0
その他の経常収益	648
経常費用	28,925
資金調達費用	262
預金利息	155
コールマネー利息	0
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	0
金利スワップ支払利息	0
その他の支払利息	105
役務取引等費用	3,303
支払為替手数料	246
その他の役務費用	3,056
その他業務費用	428
国債等債券売却損	428
営業経費	22,463
その他経常費用	2,467
貸倒引当金繰入額	1,653
貸出金償却	167
株式等売却損	343
株式等償却	54
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	4
その他の経常費用	245
経常利益	6,799
特別利益	160
固定資産処分益	8
新株予約権戻入益	152
特別損失	34
固定資産処分損	34
税引前当期純利益	6,925
法人税、住民税及び事業税	2,260
法人税等調整額	50
法人税等合計	2,311
当期純利益	4,614

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
別途積立金からの振替				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
自己株式の消却			△8	△8
株式移転による変動				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	△7
当期末残高	22,725	17,623	—	17,623

(単位：百万円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	繰越利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,535	87,320	4,813	101,668	△1,544	140,480	
当期変動額							
剰余金の配当			△7,103	△7,103		△7,103	
当期純利益			4,614	4,614		4,614	
別途積立金の積立		3,000	△3,000	—		—	
別途積立金からの振替		△5,500	5,500	—		—	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分					32	33	
自己株式の消却			△1,210	△1,210	1,219	—	
株式移転による変動					293	293	
土地再評価差額金の取崩			△68	△68		△68	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△2,500	△1,268	△3,768	1,544	△2,231	
当期末残高	9,535	84,820	3,544	97,900	—	138,248	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高				157	149,622
当期変動額	7,783	1,201	8,984		
剰余金の配当					△7,103
当期純利益					4,614
別途積立金の積立					—
別途積立金からの振替					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					33
自己株式の消却					—
株式移転による変動					293
土地再評価差額金の取崩					△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,795	68	△4,726	△157	△4,884
当期変動額合計	△4,795	68	△4,726	△157	△7,115
当期末残高	2,987	1,270	4,257	—	142,506

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

信託財産残高表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額
貸出金	1,081
証書貸付	948
手形貸付	132
その他債権	0
銀行勘定貸	12,559
合計	13,641

(単位：百万円)

負 債	金 額
金銭信託	13,641
合計	13,641

(注) 貸出金のうち、危険債権269百万円、破産更正債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権額の合計額は269百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりです。
合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額
貸出金	1,081
その他	12,559
合計	13,641

(単位：百万円)

負 債	金 額
元本	13,638
債権償却準備金	1
その他	0
合計	13,641

信託財産収支表 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

収 入	金 額
貸出金利息	16
その他の受入利息	70
受入手数料	0
債権償却準備金戻入	0
合計	86

(単位：百万円)

支 出	金 額
信託報酬	85
その他の支出	0
信託利益	0
合計	86

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

おきなわフィナンシャルグループ

代表取締役会長	玉城 義昭
代表取締役社長	山城 正保
専務取締役	金城 善輝
社外取締役	村上 尚子
監査等委員である取締役	伊計 衛
監査等委員である社外取締役	当山 恵子
監査等委員である社外取締役	比嘉 満
監査等委員である社外取締役	杉本 健次

沖縄銀行

代表取締役会長	玉城 義昭
代表取締役頭取	山城 正保
代表取締役専務	金城 善輝
常務取締役	伊波 一也
常務取締役	高良 茂
常務取締役	佐喜真 裕
社外取締役	細見 昌裕
社外取締役	本永 浩之
社外取締役	溝部 仰起
監査役	山城 達彦
社外監査役	大城 肇
社外監査役	石田むつみ
社外監査役	又吉 進

株式のご案内

- 1. 事業年度**
4月1日から翌年3月31日までとします。
- 2. 定時株主総会**
毎年6月に開催します。
- 3. 配当金**
期末配当金は、毎年3月31日の最終の株主に対し、定時株主総会終了後お支払いいたします。中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主に対しお支払いいたします。なお、配当金のお受取りには、株式会社沖縄銀行等の預金口座への振込をご指定くださいますと、早くお受取りになれます。
- 4. 基準日**
定時株主総会については毎年3月31日とします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 5. 公告方法**
電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び那覇市で発行される琉球新報、沖縄タイムスに掲載いたします。
ホームページアドレス <https://www.okinawafg.co.jp/>
- 6. 株式取扱手数料**
単元未満株式の買取及び買増……株式取扱規則に定める手数料相当額
- 7. 株主名簿管理人**
特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 8. 同連絡先**
東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

グループ会社

株式会社沖縄銀行

主要業務 銀行業
住 所 那覇市久茂地3-10-1
電話番号 098-867-2141

おきぎん保証株式会社

主要業務 保証業務
住 所 那覇市古波蔵3-8-8
電話番号 098-836-1717

株式会社おきぎんリース

主要業務 総合リース業
住所 那覇市前島2-21-1
電話番号 098-867-3141

おきぎんビジネスサービス株式会社

主要業務 代行業務
住 所 那覇市泉崎1-21-13 沖宅第五ビル
電話番号 098-862-8057

株式会社おきぎんジェーシービー

主要業務 クレジットカード業務
住 所 那覇市泉崎1-10-3 琉球新報社泉崎ビル8階
電話番号 098-862-3201

美ら島債権回収株式会社

主要業務 債権管理回収業
住 所 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル4階
電話番号 098-860-2690

おきぎん証券株式会社

主要業務 証券業務
住 所 那覇市久米2-4-16
電話番号 098-862-6125

株式会社おきぎん経済研究所

主要業務 金融・経済の調査研究業務、経営相談業務、その他
住 所 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階
電話番号 098-869-8711

株式会社おきぎんエス・ピー・オー

主要業務 コンピューター関連業務
住 所 宜野湾市真志喜1-13-16
電話番号 098-917-0612

株式会社みらいおきなわ

主要業務 販路開拓支援事業、コンサルティング事業
住 所 那覇市久茂地3-10-1
電話番号 098-860-0960



おきなわフィナンシャルグループ

編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部

沖縄県那覇市久茂地3-10-1

TEL 098-864-1253

<https://www.okinawafg.co.jp/>

